

# 行政視察報告書

参加議員	無所属 蛭名和子
調査期間	令和5年8月9日（水）～令和5年8月10日（木）
調査先及び調査事項	① 長野県諏訪市「ごみ対策について」 ② 東京都江戸川区「ひきこもり対策について」

## 視察概要

### ■ 調査先① 長野県諏訪市

### ■ 調査事項 ごみ対策について

### ■ 調査内容

1. 調査日 令和5年8月9日（水）

#### 2. 調査目的

諏訪市は、長野県の「信州プラスチックスマート運動」と連携し、海洋プラスチックごみをはじめ、ごみ減量対策に熱心に取り組んでいることから、その取組を学ぶため調査に伺った。

#### 3. 対応者

諏訪市議会 横山 真 議長  
" 藤森 一彦 事務局長  
市民環境部環境課 武居 靖彦 課長補佐

#### 4. 説明内容（質疑応答含む）

諏訪市では、令和4年3月に「第三次諏訪市環境基本計画」を作成し、5つの基本目標を設定した。その中の「水と緑で生物多様性を大切にしよう」「ごみを減らして循環型社会を実現しよう」の二つを、ごみ対策の基本目標としている。

また、同時期に「諏訪市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、脱炭素社会実現に向けたライフスタイルの変革や循環型社会実現に向けた取組を行うこととしている。

#### (1) 「長野県『信州プラスチックスマート運動』との連携について

〇度重なる不法投棄（一般の可燃ごみや資源ごみ）が山ごみ・海ごみとなって環境汚染につながっている。

この不法投棄されたごみの一部は諏訪湖に流れ込み、天竜川を經由して太平洋につながっている。高原ごみから分解されないプラスチックの海ごみを生んでしまうことを上流県の責務として、なくしていく取組である。

## ○それぞれの取組

- 県民・・・選択・分別回収等の実践や学びの場への参加、河川一斉回収活動への参加
- 事業者・・・ワンウェイプラスチック使用の合理化、回収・再資源化の実施。  
製造事業者の代替プラスチック技術開発、使用済みプラの自主回収・再資源化
- 市町村・・・プラ資源一括回収の推進、河川一斉回収活動等の参加・実施、プラごみ削減等に向けた住民への呼びかけ
- 長野県・・・庁舎内における使い捨てプラごみの削減等

## ○諏訪市の主な事業

- ・未就学児から環境への関心を・・・環境紙芝居の読み聞かせ
- ・全市一斉清掃の実施・・・春秋2回、諏訪湖畔の一斉清掃、区内清掃。  
50年近く継続している清掃イベントで、多くのボランティアが参加。
- ・ごみ拾いに遊びやアクティビティ要素を導入・・・カヤックに乗り、諏訪湖の浮遊ごみを回収。湖上花火大会の翌日に、「謎解きゲーム×ごみ拾い」イベント
- ・公共給水スポットの設置・・・令和4年9月に(株)ウオータースタンドと連携協定し、諏訪市役所など公共施設に給水スポットを設置。

## (2)循環型社会の実現、ごみ減量対策について

### ①循環型社会の実現に向けた取組み

- ・環境ニュースの発行・・・ごみの分別の情報提供により、身近な環境問題への認識を深めてもらう。
- ・ごみ分別推進アプリ「さんあ〜る」や市HPで日頃のタイムリーなお知らせ
- ・サンデーリサイクルの開催・・・日曜日にスーパーへの買い物ついでに、リサイクルボックスを設置し、平日の資源ごみ収集に出せない人の利便性を図る。
- ・古紙回収イベントの開催・・・一般家庭から排出される可燃ごみの4割近い紙類の原料や再資源化を目的に、開催。トイレットペーパーと交換。
- ・生ごみ堆肥化推進・・・大型生ごみ処理機を福祉作業所に設置し、一般市民に利用してもらう。

### ②ごみ減量対策と成果

- ・家庭系燃やすごみの量は、年々減少傾向にある。特に令和3年度は、「家庭系燃やすごみ有料化」実施による抑制効果により、大幅に減少している。  
1ℓ=1円 45ℓ用のごみ袋=45円+袋売値

## (3)課題等

- ・諏訪湖は、諏訪市、下諏訪町、岡谷市の2市1町に囲まれているが、風向きで諏訪市の湖岸に多くのごみが漂着し、処理経費が下諏訪町、岡谷市より負担が大きい。
- ・温暖化の影響と思われるが、湖に”水草ヒシ”が大量発生しており、処理が大変である。

## (4)市の人口等、担当部署の職員数

- 諏訪市の人口は約48,000人、世帯数は約22,000世帯となっている。
- 担当課は、市民環境部環境課で、環境衛生係4名、環境保全係4名となっている。

## 5. 所見

未就学児から環境への関心を持ってもらうような取組や遊びの要素を入れた清掃活動など工夫し、市民ぐるみで、ごみ対策に取り組んでいる。

また、ごみ対策に関する「ごみ分別アプリ」や、市民が出した資源ごみがどのように処理され再生されるのか、HPで写真やイラストを使った一覧も作成している。

このように、自分が出したごみが、どのように再生されているかを知ることが、継続した循環型社会へとつながっていくと思った。

「ごみ処理は、いかに市民に理解してもらうかが大事なんです。」と担当者が言っていたとおりである。

本市に政策提言していきたいと思う。

## 視 察 概 要

■ 調査先② 東京都江戸川区

■ 調査事項 ひきこもり対策について

■ 調査内容

1. 調査日 令和5年8月10日（木）

2. 調査目的

江戸川区は斉藤猛区長の発案で、ひきこもりの人を把握するため全戸対象の実態調査を実施したことで知られている。

今回、実態調査を含め支援対策の調査に伺った。

3. 対応者

議会事務局職員

福祉部生活援護第一課 森澤昌代課長

〃 ひきこもり施策係 櫻井佳代子係長

4. 説明内容（質疑応答含む）

(1)実態調査の流れ

▷令和元年度 ひきこもり調査（インターネット、関係機関等）

調査結果でひきこもり当事者は681名となったが、内閣府調査結果の出現率から算出した結果約1万人に比較

こんなに少ないはずはなく、区に潜在し声を出せない当事者・家族が必ずいる。

▷令和2年度 ひきこもり施策係を設置

相談人数86件、対応延べ件数 697件

支援から見たこと

悩みは十人十色、相談するまでに時間がかかる、家族も当事者と同様に苦しんでいる ⇒もっと苦しんでいる人がいるのではないか ⇒わからないなら聞いてしまおう

※個別支援の開始 江戸川区地域家族会エバーグリーン

▷令和3年度 江戸川区ひきこもり実態調査

調査対象 15歳以上の方で、次に該当する方を含む世帯

・ 給与収入で課税されていない方

・ 区の介護・障害等の行政サービスを利用していない方 約18万世帯対象

調査方法

・ 対象の世帯主宛に調査票を郵送し回答を求めた。

・ 回答がなかった世帯に対しては、訪問により回答を促した。

合計回答数 103,196件（回答率57.17%）

このうち、ひきこもり当事者9,096人

## (2) 支援対策

▷令和4年度 令和3年度の実態調査結果による支援策拡充

- ① 令和3年度実態調査で「ひきこもりあり」と回答した世帯への2次調査（訪問・郵送など）
- ② 個別相談支援 委託体制等 常勤8名、非常勤2名  
資格・・・社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理士、保健師、看護師等
- ③ 家族会「エバーグリーン」
- ④ ひきこもりオンライン
- ⑤ ひきこもり状態の方・ご家族向け講演会
- ⑥ ひきこもり後援会～みんなで、地域でできること～
- ⑦ 駄菓子屋居場所よりみち屋

## (3) 今後の課題

一般区民の理解増進、様々な立場の代表が参加する支援協議会、区役所内のあらゆる部署の連携強化など

## (4) 担当部署の職員数、予算

ひきこもり施策室 係長含め4名

令和5年度当初予算 102,251千円（歳入 都補助金 16,969千円）

## 5. 所見

現在「ひきこもりの状態にある人やその家族等へのサポート推進条例（案）」のパブリックコメント募集中であり、その理念となっているのが、令和3年に制定された「ともに生きるまちを目指す条例」であるとのこと。

まさに、今社会に求められる～だれも孤立させない地域社会づくり～を実践している。

本市とは、人口も予算規模も大きく異なるものの、行政の関わり方（施策の展開）等、学ぶ事も多くあった。